



法人企業景気予測調査

(令和8年1-3月期調査)

(岐阜県の概要)

令和8年3月12日

財務省東海財務局
岐阜財務事務所

【調査の概要】

1. 調査対象：岐阜県に本社を置く資本金1千万円以上の法人企業
2. 調査時点：令和8年2月15日
3. 調査方法：郵送及びオンライン調査
4. 調査対象期間

判断調査	現 状	見 通 し	見 通 し
	令和8年1~3月 (又は3月末)	令和8年4~6月 (又は6月末)	令和8年7~9月 (又は9月末)

(注)前期比で季節的変動がある場合には、季節的要因を除いた実勢で判断。

計数調査	令和6年度(実績)	令和7年度(実績見込み)	令和8年度(見通し)
	令和6年4月 ~令和7年3月	令和7年4月 ~令和8年3月	令和8年4月 ~令和9年3月

5. 回収状況：調査対象企業数は158社で、このうち135社から調査票を回収した。
(回収率85.4%)

	全規模	大企業	中堅企業	中小企業
全産業	135	32	22	81
製造業	50	10	10	30
非製造業	85	22	12	51

(注)企業の規模別区分は、次のとおり。

大企業：資本金10億円以上の企業

中堅企業：資本金1億円以上10億円未満の企業

中小企業：資本金1千万円以上1億円未満の企業

6. その他：調査結果の文章中の「BSI」とは、ビジネス・サーベイ・インデックスの略称で、次の算式による計数である。

$$\frac{\text{増加(上昇・不足気味)企業数} - \text{減少(下降・過剰気味)企業数}}{\text{有効回答企業数}} \times 100$$

目 次

1. 景況判断	1
2. 雇 用	3
3. 企業収益	5
4. 設備投資	6
5. 今年度における設備投資計画（方針）と実績見込みとのかい離の理由	7
6. 今年度における利益配分のスタンス	8

1. 景況判断 — 全産業の現状判断は「下降」超

令和8年4-6月期は「下降」超で推移する見通し

◆ 現状

- ・全産業では「下降」超となっている。

【規模別】

- ・大企業では「上昇」超となっている。
- ・中堅企業、中小企業では「下降」超となっている。

【業種別】

- ・いずれの業種においても「下降」超となっている。

◆ 見通し

- ・令和8年4-6月期は、全産業では「下降」超で推移する見通しとなっている。

景況判断BSI（原数値）

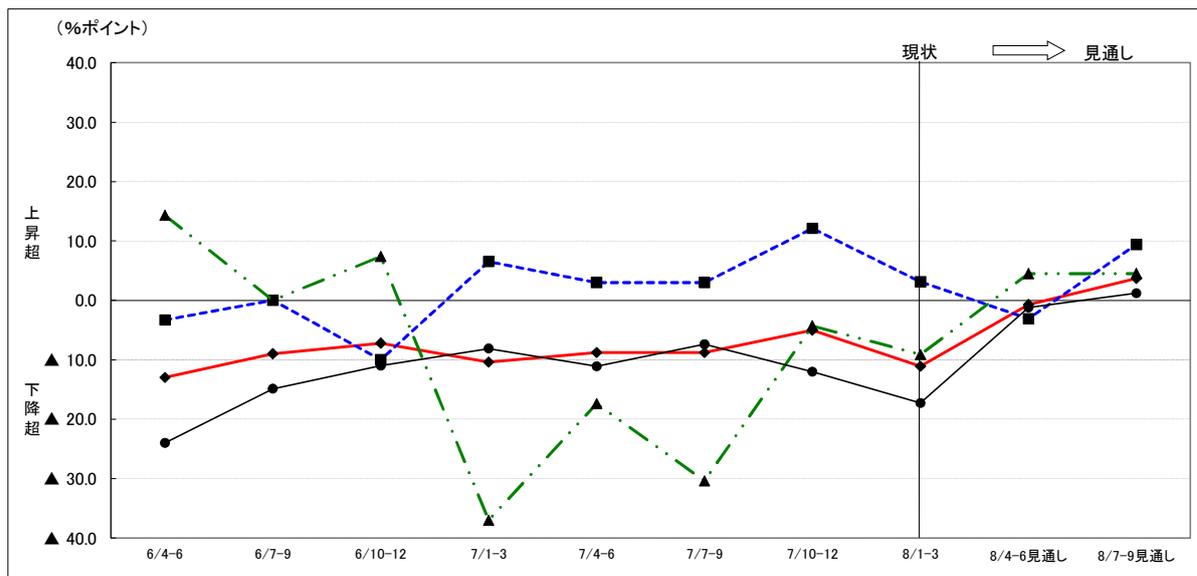
（『上昇』－『下降』回答企業数構成比：％ポイント）

区 分		前回調査	現 状	見 通 し	
		令和7年10-12月	令和8年1-3月	令和8年4-6月	令和8年7-9月
全 産 業		▲5.0	(▲6.5) ▲11.1	(▲2.2) ▲0.7	3.7
規 模 別	大 企 業	12.1	(3.0) 3.1	(0.0) ▲3.1	9.4
	中 堅 企 業	▲4.3	(▲4.3) ▲9.1	(4.3) 4.5	4.5
	中 小 企 業	▲12.0	(▲10.8) ▲17.3	(▲4.8) ▲1.2	1.2
業 種 別	製 造 業	▲3.8	(▲9.6) ▲18.0	(▲5.8) 4.0	14.0
	非 製 造 業	▲5.7	(▲4.6) ▲7.1	(0.0) ▲3.5	▲2.4

（注）1.（ ）書きは前回調査時の見通し。

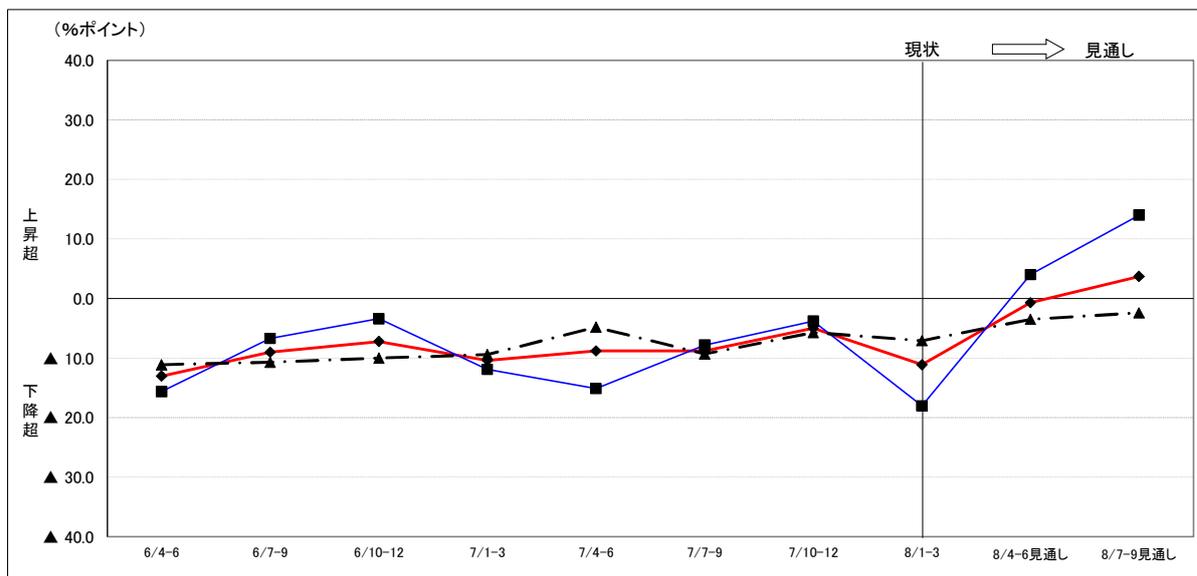
2. 回答社数 135社（うち製造業 50社、非製造業 85社）

【規模別景況判断BSIの推移(原数値)】



	6/4-6	6/7-9	6/10-12	7/1-3	7/4-6	7/7-9	7/10-12	8/1-3	8/4-6見通し	8/7-9見通し
◆ 全産業	▲ 13.0	▲ 9.0	▲ 7.2	▲ 10.4	▲ 8.8	▲ 8.8	▲ 5.0	▲ 11.1	▲ 0.7	3.7
■ 大企業	▲ 3.3	0.0	▲ 10.0	6.5	3.0	3.0	12.1	3.1	▲ 3.1	9.4
▲ 中堅企業	14.3	0.0	7.4	▲ 37.0	▲ 17.4	▲ 30.4	▲ 4.3	▲ 9.1	4.5	4.5
● 中小企業	▲ 24.0	▲ 14.9	▲ 11.0	▲ 8.1	▲ 11.1	▲ 7.4	▲ 12.0	▲ 17.3	▲ 1.2	1.2

【業種別景況判断BSIの推移(原数値)】



	6/4-6	6/7-9	6/10-12	7/1-3	7/4-6	7/7-9	7/10-12	8/1-3	8/4-6見通し	8/7-9見通し
◆ 全産業	▲ 13.0	▲ 9.0	▲ 7.2	▲ 10.4	▲ 8.8	▲ 8.8	▲ 5.0	▲ 11.1	▲ 0.7	3.7
■ 製造業	▲ 15.6	▲ 6.7	▲ 3.4	▲ 11.9	▲ 15.1	▲ 7.8	▲ 3.8	▲ 18.0	4.0	14.0
▲ 非製造業	▲ 11.1	▲ 10.7	▲ 10.0	▲ 9.4	▲ 4.8	▲ 9.3	▲ 5.7	▲ 7.1	▲ 3.5	▲ 2.4

2. 雇用 — 全産業は「不足気味」超

◆ 現状

・全産業では「不足気味」超幅が拡大している。

【規模別】

・大企業、中小企業では「不足気味」超幅が拡大している。

・中堅企業では「不足気味」超幅が縮小している。

【業種別】

・製造業では「不足気味」超幅が縮小している。

・非製造業では「不足気味」超幅が拡大している。

◆ 見通し

・令和8年6月末は、全産業では「不足気味」超幅が縮小する見通しとなっている。

従業員数判断BSI（原数値）

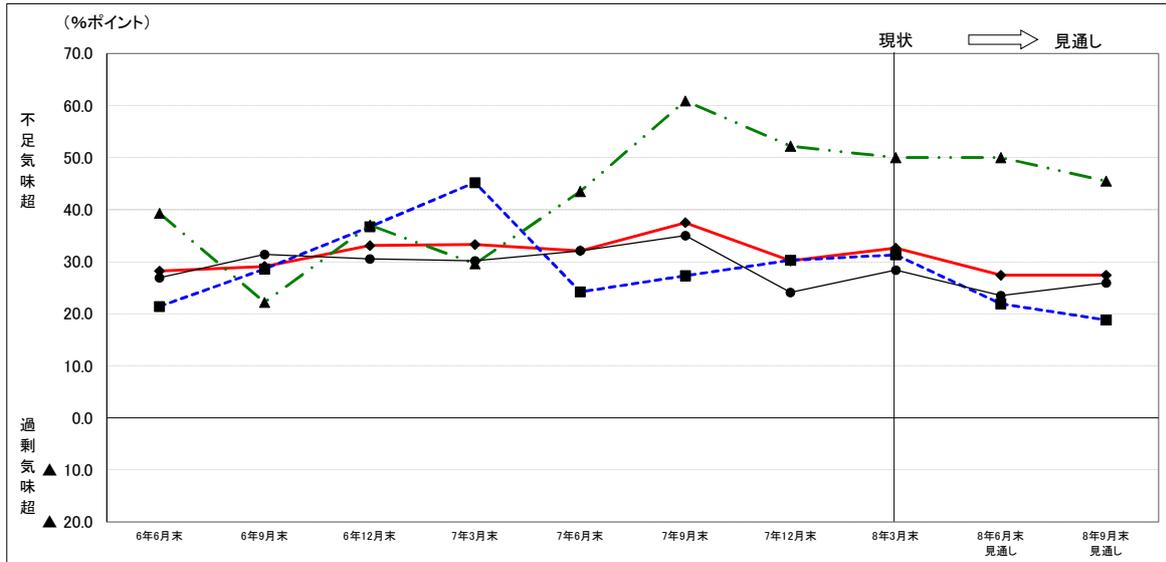
（『不足気味』－『過剰気味』回答企業数構成比：%ポイント）

区 分		前回調査	現 状	見 通 し	
		令和7年12月末	令和8年3月末	令和8年6月末	令和8年9月末
全 産 業		30.2	(27.3) 32.6	(23.7) 27.4	27.4
規 模 別	大 企 業	30.3	(21.2) 31.3	(15.2) 21.9	18.8
	中 堅 企 業	52.2	(52.2) 50.0	(39.1) 50.0	45.5
	中 小 企 業	24.1	(22.9) 28.4	(22.9) 23.5	25.9
業 種 別	製 造 業	25.0	(23.1) 20.0	(15.4) 20.0	20.0
	非 製 造 業	33.3	(29.9) 40.0	(28.7) 31.8	31.8

（注）1.（ ）書きは前回調査時の見通し。

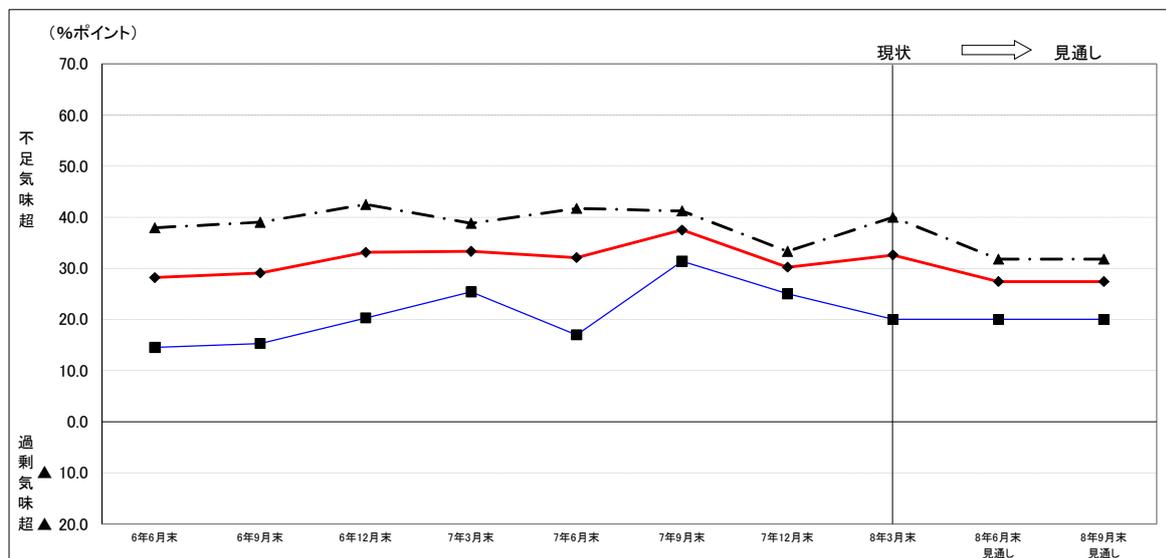
2. 回答社数 135 社（うち製造業 50 社、非製造業 85 社）

【規模別従業員数判断BSIの推移(原数値)】



	6年6月末	6年9月末	6年12月末	7年3月末	7年6月末	7年9月末	7年12月末	8年3月末	8年6月末 見通し	8年9月末 見通し
◆ 全産業	28.2	29.1	33.1	33.3	32.1	37.5	30.2	32.6	27.4	27.4
■ 大企業	21.4	28.6	36.7	45.2	24.2	27.3	30.3	31.3	21.9	18.8
▲ 中堅企業	39.3	22.2	37.0	29.6	43.5	60.9	52.2	50.0	50.0	45.5
● 中小企業	26.9	31.4	30.5	30.2	32.1	35.0	24.1	28.4	23.5	25.9

【業種別従業員数判断BSIの推移(原数値)】



	6年6月末	6年9月末	6年12月末	7年3月末	7年6月末	7年9月末	7年12月末	8年3月末	8年6月末 見通し	8年9月末 見通し
◆ 全産業	28.2	29.1	33.1	33.3	32.1	37.5	30.2	32.6	27.4	27.4
■ 製造業	14.5	15.3	20.3	25.4	17.0	31.4	25.0	20.0	20.0	20.0
▲ 非製造業	37.9	39.0	42.5	38.8	41.7	41.2	33.3	40.0	31.8	31.8

3. 企業収益 — 令和7年度は増収・減益見込み 令和8年度は増収・減益見通し

◆ 売上高（「電気・ガス・水道業」を除く）

- ・令和7年度は、全産業では6.1%の増収見込みとなっている。
- ・規模別にみると、いずれの規模においても増収見込みとなっている。
- ・業種別にみると、いずれの業種においても増収見込みとなっている。
- ・令和8年度は、全産業では5.8%の増収見通しとなっている。

◆ 経常利益（「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」を除く）

- ・令和7年度は、全産業では14.4%の減益見込みとなっている。
- ・規模別にみると、大企業では減益見込み、中堅企業、中小企業では増益見込みとなっている。
- ・業種別にみると、製造業では増益見込み、非製造業では減益見込みとなっている。
- ・令和8年度は、全産業では5.9%の減益見通しとなっている。

（前年度比増減率、単位：％）

		全産業	規模別			業種別	
			大企業	中堅企業	中小企業	製造業	非製造業
売上高	令和7年度	(4.2) 6.1	(4.6) 5.6	(2.5) 8.1	(3.8) 4.8	(8.4) 10.7	(2.7) 4.3
	令和8年度	5.8	6.0	5.9	2.0	5.8	5.8
経常利益	令和7年度	(▲19.0) ▲14.4	(▲21.5) ▲18.0	(▲2.3) 13.2	(39.7) 36.8	(2.7) 8.6	(▲35.3) ▲32.4
	令和8年度	▲5.9	▲10.8	19.9	7.8	▲9.1	5.3

- （注） 1. 売上高は、「金融、保険」については調査対象外。「電気・ガス・水道」を除く。
 2. 令和7年度 売上高 回答社数 93社（うち製造業 37社、非製造業 56社）
 令和8年度 売上高 回答社数 78社（うち製造業 29社、非製造業 49社）
 3. 経常利益は、「電気・ガス・水道」、「金融、保険」を除く。
 4. 令和7年度 経常利益 回答社数 92社（うち製造業 36社、非製造業 56社）
 令和8年度 経常利益 回答社数 77社（うち製造業 28社、非製造業 49社）
 5. () 書きは前回調査結果。

4. 設備投資 — 令和7年度は減少見込み 令和8年度は増加見通し

◆ 設備投資額

- ・令和7年度は、全産業では21.1%の減少見込みとなっている。
- ・規模別にみると、大企業、中堅企業では減少見込み、中小企業では増加見込みとなっている。
- ・業種別にみると、製造業では減少見込み、非製造業では増加見込みとなっている。
- ・令和8年度は、全産業では18.1%の増加見通しとなっている。

(前年度比増減率、単位：%)

		全産業	規模別			業種別	
			大企業	中堅企業	中小企業	製造業	非製造業
設備投資	令和7年度	(▲15.0) ▲21.1	(▲14.7) ▲21.4	(▲33.6) ▲30.2	(58.8) 62.8	(▲23.3) ▲42.1	(6.8) 34.6
	令和8年度	18.1	18.4	39.9	▲66.7	35.0	▲8.6

- (注) 1. ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除く。
 2. 令和7年度 回答社数 110社 (うち製造業 38社、非製造業 72社)
 令和8年度 回答社数 90社 (うち製造業 28社、非製造業 62社)
 3. () 書きは前回調査結果。

5. 今年度における設備投資計画（方針）と実績見込みとのかい離の理由

全産業では「景気や業況の見通しの変化」をあげる企業が多く、次いで「設備投資にかかるコストの変化」をあげる企業が多い。

- ・規模別にみると、大企業では「設備投資にかかるコストの変化」を、中堅企業では「当初の計画(方針)どおりのため、特に理由なし」を、中小企業では「景気や業況の見通しの変化」をあげる企業が多い。
- ・業種別にみると、製造業では「景気や業況の見通しの変化」、「設備投資にかかるコストの変化」を、非製造業では「当初の計画(方針)どおりのため、特に理由なし」をあげる企業が多い。

(回答社数構成比：%)

順位 区分	1位		2位		3位		
		構成比		構成比		構成比	
全産業	景気や業況の見通しの変化	43.8	設備投資にかかるコストの変化	43.0	当初の計画(方針)どおりのため、特に理由なし	37.2	
規模別	大企業	設備投資にかかるコストの変化	41.4	当初の計画(方針)を厳しめ又は余裕を持って策定		31.0	
				当初の計画(方針)どおりのため、特に理由なし		31.0	
	中堅企業	当初の計画(方針)どおりのため、特に理由なし	50.0	景気や業況の見通しの変化	45.5	設備投資にかかるコストの変化	36.4
	中小企業	景気や業況の見通しの変化	50.0	設備投資にかかるコストの変化	45.7	当初の計画(方針)どおりのため、特に理由なし	35.7
業種別	製造業	景気や業況の見通しの変化		48.8	経営課題や経営方針の変化	39.5	
		設備投資にかかるコストの変化		48.8			
	非製造業	当初の計画(方針)どおりのため、特に理由なし	43.6	景気や業況の見通しの変化	41.0	設備投資にかかるコストの変化	39.7

(注) 1. 以下の選択項目中3項目以内の複数回答による会社数構成比。

2. 回答社数121社(うち製造業43社、非製造業78社)

《選択項目》

- | | |
|--------------------|---------------------------|
| 1 景気や業況の見通しの変化 | 6 受託先等の事情による工期又は納期の変更 |
| 2 設備投資にかかるコストの変化 | 7 設備投資以外の投資との資金配分の変更 |
| 3 経営課題や経営方針の変化 | 8 当初の計画(方針)を厳しめ又は余裕を持って策定 |
| 4 資金繰りなどの資金調達環境の変化 | 9 当初の計画(方針)どおりのため、特に理由なし |
| 5 災害などの突発的な事象の発生 | 10 その他 |

6. 今年度における利益配分のスタンス

全産業では「設備投資」をあげる企業が多く、次いで「従業員への還元」をあげる企業が多い。

- ・規模別にみると、大企業、中堅企業では「設備投資」を、中小企業では「従業員への還元」をあげる企業が多い。
- ・業種別にみると、製造業では「設備投資」を、非製造業では「従業員への還元」をあげる企業が多い。

(回答社数構成比：%)

順位 区分		1位		2位		3位	
			構成比		構成比		構成比
全産業		設備投資	59.5	従業員への還元	56.2	内部留保	39.7
規模別	大企業	設備投資	78.6	内部留保	50.0	株主への還元	46.4
	中堅企業	設備投資	63.6	従業員への還元	54.5	内部留保	31.8
	中小企業	従業員への還元	62.0	設備投資	50.7	内部留保	38.0
業種別	製造業	設備投資	76.7	従業員への還元	58.1	新製(商)品・新技術等の研究・開発	34.9
	非製造業	従業員への還元	55.1	設備投資	50.0	内部留保	47.4

(注) 1. 以下の選択項目中3項目以内の複数回答による会社数構成比。

2. 回答社数 121社 (うち製造業 43社、非製造業 78社)

《選択項目》

- | | |
|---------------------|-----------|
| 1 設備投資 | 6 従業員への還元 |
| 2 新製(商)品・新技術等の研究・開発 | 7 役員報酬・賞与 |
| 3 関連会社への出資、M&A | 8 株主への還元 |
| 4 有利子負債削減 | 9 内部留保 |
| 5 新規雇用の拡大 | 10 その他 |

1. 本調査結果に関する問い合わせは下記へお願いします。

財務省東海財務局 岐阜財務事務所 財務課

TEL (058) 247 - 4112

2. 本調査結果の概要は下記ホームページでもご覧頂けます。

<https://lfb.mof.go.jp/tokai/gifu.htm>